（別紙様式）

令和７年度四国環境パートナーシップオフィス管理運営等業務に係る企画書

企画書作成責任者：

所属：

役職：

氏名：

電話番号：

メールアドレス：

本書は、令和７年度四国環境パートナーシップオフィス管理運営等業務の概要及び企画作成事項に基づき、その実施方法等に関する提案を行うものである。

（別紙様式Ａ－１）

業務に対する理解度

本業務に対する理解度を審査するので、以下の事項について記載してください。

1　四国地方における環境保全活動の現状や課題を踏まえ、四国EPOに求められることについて記述してください。

|  |
| --- |
|  |

注　本様式はＡ４版１頁以内に記載すること

（別紙様式Ａ－２）

2　四国地方におけるESD活動の現状や課題を踏まえ、四国ESDセンターに求められることについて記述してください。

|  |
| --- |
|  |

注　本様式はＡ４版１頁以内に記載すること

（別紙様式Ｂ－１）

業務の実施方法等の提案

1　第7期中期業務運営計画（令和７年度から令和９年度まで）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 以下の業務について、各年度において達成しようとする業務目標及び業務の概要を提案して下さい。  なお、令和8年度及び令和9年度については、事業費見積りも記載すること。  (1) 四国EPO業務   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 区分 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | | 目標 |  |  |  | | 業務  概要 |  |  |  |   (2) 四国ESDセンターの業務   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 区分 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | | 目標 |  |  |  | | 業務  概要 |  |  |  | |

注　本様式はＡ４版４頁以内に記載すること

2　令和7年度業務実施計画

(1) 四国EPO業務

（別紙様式Ｂ－２）

|  |
| --- |
| （次の業務について、具体的に提案してください。）  ア　運営委員会の設置・開催  イ　基本業務  ウ　地域循環共生圏の創造に資するための推進業務  エ　その他の提案事業 |

注　本様式はＡ４版５頁以内に記載すること。

(2) 四国ESDセンター業務

（別紙様式Ｂ－３）

|  |
| --- |
| （次の業務について、具体的に提案してください。）  ア　運営委員会の設置・開催  イ　ESD活動に関する域内情報の収集・発信及び域内外への情報提供等  ウ　四国ESDセンターに関する相談・支援窓口  エ　域内外の多様な主体の連携促進、交流の機会の提供  　オ　ESD活動に関するネットワークの構築  　カ　全国センターとの連携協力の推進等  キ　その他の提案事業 |

注　本様式はＡ４版４頁以内に記載すること。

（別紙様式Ｃ）

令和7年度業務全体の実施フロー

|  |  |
| --- | --- |
| 時　期 | 業　務　内　容 |
|  |  |
|

注　本様式はＡ４版１枚に記載すること。

（別紙様式Ｄ－１）

業務実施体制（業務従事者の配置、役割分担等）

|  |
| --- |
|  |

注１　本様式はＡ４版２頁以内とする。

注２　業務の内容ごとに担当するチームの構成、役割分担、配置予定者の氏名、役職及び簡単な経歴を記載し、またそのメンバーとした理由を併せて記載する。

注３　外部協力者・ネットワーク・外部委託等がある場合はそれを記載する。

（別紙様式Ｄ－２）

業務実施体制（配置予定統括責任者）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 |  | | | | 生年月日 | | |  | | | |
| 所　属  ・  役　職 |  | | | | | | | | 環境保全・中間支援・ESDに関する業務・活動の従事・経験年数 | | |
| 年 | | |
| 学　歴  （卒業年次/学校種別/専攻） | | | |  | | | | | | | |
| 環境保全・中間支援・ESDに関する業務・活動の経歴（直近の順に記入） | | | | | | | | | | | |
| １）　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月～　　年　　月（　年　か月）  ２）　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月～　　年　　月（　年　か月）  ３）　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月～　　年　　月（　年　か月） | | | | | | | | | | | |
| 主な手持ち業務の状況（手持ち業務の総数：令和　年　月　日現在　　　件） | | | | | | | | | | | |
| 業務名 | | | 発注機関 | | | 履行期間 | | | | | 契約金額 |
|  | | |  | | |  | | | | |  |
| 主な業務実績 | | | | | | | | | | | |
| 業務名 | |  | | | | | 契約金額 | | |  | |
| 発注機関 | |  | | | | | 履行期間 | | |  | |
| ○業務の概要 | | | | | | | | | | | |
| 保　有　資　格 | | | | | | | | | | | |
| ○主な資格等（環境カウンセラーなど） | | | | | | | | | | | |

注　本様式は、第1の5(3)に記載した統括責任者について記載すること。

（別紙様式Ｅ）

過去５年間における環境分野を対象とした協働取組の構築・促進やESD推進に関する

業務の実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務名 |  |  |  |
| 発注機関  （名称、住所） |  |  |  |
| （受託団体名） |  |  |  |
| （受託形態） |  |  |  |
| 履行期間 |  |  |  |
| 業務の概要 |  |  |  |
| 技術的特徴 |  |  |  |
| 予定従事者の従事の有無 |  |  |  |

注１　本様式は、Ａ４版４頁以内に記載すること。

注２　業務名は１０件まで記載できるものとする。

注３　受託形態の欄には、元請受注か下請受注かの区別を記載すること。

注４　業務の概要の欄には、業務内容を具体的かつ簡潔に記載すること。

注５　技術的特徴の欄には、本業務に関連する点を記載すること。

注６　実績を証明するものとして、元請の場合は契約書写し、下請の場合は注文・請書写しを添付すること。

（別紙様式Ｆ）

組織の環境マネジメントシステムの認証取得等の状況

（①現在認証中である場合、②現在まで認証を受けたことがない場合又は③過去に認証を受けたことはあるが、現在、環境マネジメントシステムを継続していない場合）

|  |
| --- |
| 認証の有無： |
| 認証の名称：　　　　　　　　　　　　　　（認証期間：○年○月○日～○年○月○日） |

注１　現在認証中である場合、証明書の写しを添付すること。

注２　認証は、事業者の経営における主たる事業所（以下「本社等」という。）において取得しており、かつ、提案書提出時点において期間中であるものに限る。

（現在は認証期間中でないが、過去に第三者による環境マネジメントシステム認証等を受けたことがあり、現在は、本社は本社等において自社等による環境マネジメントシステムを設置、運営等している場合）

|  |
| --- |
| 過去に受けていた認証の名称：  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（認証機関：○年○月○日～○年○月○日） |
| 現在の環境マネジメントシステムの名称： |

注１　過去に認証を受けた証明書等及び現在の環境マネジメントシステム設置、運営等に係る規則等の写しを添付すること。

注２　認証は、事業者の経営における主たる事業所（以下「本社等」という。）において取得しており、かつ、提案書提出時点において期間中であるものに限る。

（別紙様式Ｇ）

組織のワーク･ライフ･バランス等の推進に関する認定等取得状況

|  |
| --- |
| 認定等の有無： |
| 認定の名称：  （認定段階：　　　　　　　　 ）  （計画期間：平成○年○月○日～令和○年○月○日 ） |

注１　プラチナえるぼし認定、えるぼし認定、プラチナくるみん認定、くるみん認定、トライくるみん認定、ユースエール認定については認定通知書の写しを、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画（策定義務のない事業主（常時雇用する労働者が100人以下のもの）が努力義務により届出たものに限る。）については労働局の受付印のある一般事業主行動計画策定届の写しを添付すること。

注２　くるみん認定については認定等の名称に新基準（改正後認定基準（令和４年４月１日施行）により認定）のものであるか旧基準（改正前認定基準又は改正省令附則第２条第５項の経過措置により認定）のものであるか明記すること。

注３　認定段階についてはえるぼし認定の認定段階（１～３）を、計画期間については女性の職業生活における活躍の推進に関する法律及び次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画に示された計画期間を明記すること。

注４　本社等において取得しており、かつ、企画書提出時点において認定等の期間中であるものに限る。

注５　内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、ワーク・ライフ・バランス等推進企業認定等相当確認通知書（内閣府男女共同参画局長の押印があるもの）の写しを添付すること。